

# 香港

内外需とも持ち直し

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

## ■景気回復が持続

2017年4~6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.8%と1~3月期の同+4.3%から減速したものの、底堅い成長が続いている。

8月の輸出(香港ドル建て)は前年同月比+7.4%と、7ヵ月連続で前年を上回った(右上図)。地域別では、中国向けが同+10.8%と好調だったほか、ASEAN向けが同+9.8%と堅調に推移している。東アジアの景気回復が進むなか、輸出品目のうち約7割を占める機械・輸送機械が同+10.5%と増加しており、輸出の持ち直しをけん引している。一方、海外からの来訪者数は同▲1.2%と小幅減少した。東南アジアや日本等からの来訪者数は増加が続いているものの、中国本土からの来訪者数が減少に転じた。ただし、全体を1~8月で見れば、着実に回復しており、今後も来訪者数は緩やかな回復が続く見込みである。

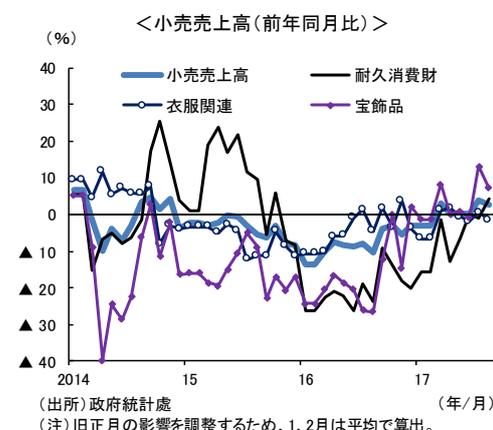
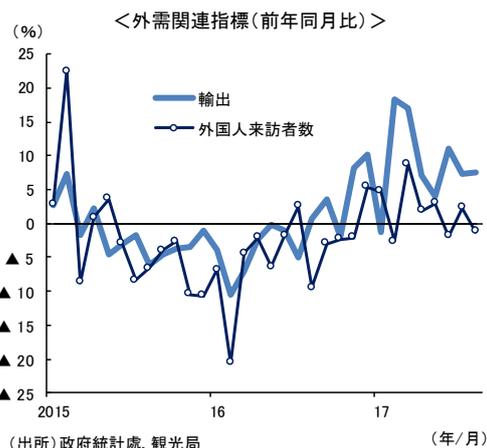
内需をみると、8月の小売売上高は同+2.7%と6ヵ月連続で増加している(右下図)。背景には、落ち込んでいた宝飾品の持ち直しのほか、スマートフォン、自動車等耐久財の回復が指摘できる。良好な雇用・所得環境と、それを受けた消費者マインドの回復、さらに株価や住宅価格の高騰による資産効果も消費を押し上げている。

中央銀行に相当する香港金融管理局は、8、9月と立て続けに為替基金証券の発行を発表した。過剰流動性の吸収が目的とされているが、実態は香港ドル安に歯止めをかける狙いがあるとみられる。これを受けて、銀行間金利の上昇を通じた貸出金利の引き上げが予想される。ドルペッグ制の香港ドルは先行き米国の利上げに連動して政策金利が引き上げられるため、民間消費の減速や住宅価格の下落リスクには引き続き注意する必要がある。

## ■2018年3月に補欠選挙を実施

選挙管理委員会は、2018年3月13日に補欠選挙を実施すると発表した。2016年10月の就任式での宣誓が無効として本土派の2名、2017年7月には同様に宣誓を巡る問題で民主派の4名がそれぞれ議員資格無効と判断された。前者の2名は上訴が不受理となり、既に失職となった一方、後者のうち2名は上訴する予定であり、空席が確定している4議席が対象となる。

こうしたなか、2014年の雨傘運動を主導した3名に実刑判決が出たこと等を受けて、国慶節にデモが行われる等政治面で不安定感が増している。中国政府が政治的影響力を強めるなか、政治・社会の混迷が強まる場合は、回復が続く景気を腰折れさせる可能性がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。